

全国各地との「共存共栄」に向けた東京都の取組一覧表

分野	No.	所管局	関係自治体 (現在)	関係自治体 (過去)	事業名	事業内容 (全国各地との連携事業に関する内容)	備考
全国各地と連携した産業振興	1	産業労働局	全国道府県	—	中小企業世界発信プロジェクト	(1)ビジネスチャンス・ナビ2020 官民の調達情報を集約したポータルサイト「ビジネスチャンス・ナビ2020」を運営 (2)東京ビジネスフロンティア 中小企業が新たな取引先・販路を開拓できるよう、創意あふれる製品やサービスを審査し、展示会に出展するなど、販路開拓を支援 (3)推進協議会構成団体に対する助成事業 推進協議会構成団体が実施する中小企業の製品・サービス等の販路開拓・開発促進に関する取組に対する助成	
	2	産業労働局	NSが活動する各地域の自治体	—	全国受発注ネットワーク化事業	各地域の産業や企業活動に精通したネットワーク・サポーターを各地域に配置し、受発注情報を共有することで、マッチングを広域化	2019年度新規事業
	3	産業労働局	※備考欄	—	ロボット産業活性化事業	東京と日本各地の中小企業等が有する優れた技術・製品等の連携を促進し、新たなサービスや製品を創出。具体的には、都外中小企業等との共同研究の実施や日本各地の企業が会員として参加できる「サービスロボット事業化交流会」を立ち上げ、連携を促進	全国道府県の企業と連携。2019年度事業終了
	4	産業労働局	※備考欄	—	東京発「クールジャパン」の推進(Tokyo新人デザイナーファッション大賞プロ部門(産地コラボ))	東京をビジネス拠点とし、今後の活躍が期待できる有望デザイナーを年間10名程度選出し、3年間にわたってハンズオン支援を実施(支援メニューの中に、支援対象デザイナーと全国の産地、機屋とのマッチング事業を含む)	地域の機屋(はたや・民間企業)とデザイナーをマッチング
	5	産業労働局	全国道府県	①福島県、青森県、大分県、埼玉県、千葉県 ②全国道府県等	東京発「クールジャパン」の推進(伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業)	①商品開発 伝統工芸品事業者とデザイナー等で開発チームを結成し、海外での需要も視野に入れた高品質でデザイン性の高い新商品の開発を支援。専門家チームのアドバイスを活用しつつ、約6ヶ月間の開発期間で試作品の完成度を高め、製品発表会で開発成果を発信 ②普及促進 テストマーケティングや国内外での展示会出展等により、伝統工芸品等の新たな販路を開拓するとともに、東京の伝統工芸品のブランド価値を高め、国内外への普及を支援	
	6	産業労働局	全国道府県(連携都市であるさいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市を含む)	※備考欄	産業交流展	中小企業による国内最大級の展示会である「産業交流展」において、全国各地の魅力的な製品等を紹介	2018年は23道府県4市と連携して開催
	7	産業労働局	全国道府県庁(新潟県・福島県・熊本県・静岡県・石川県・北海道)	全国道府県庁(新潟県・福島県・熊本県・静岡県・石川県・北海道)	地域連携型商談機会創出事業	都内中小企業の新たな取引先を確保するため、都は、都以外の地域と連携して、中小企業同士の受発注や交流機会を創出。具体的には、地方で開催される展示会等の場を活用し、各地域の自治体・商工会議所等と連携しながら都内企業と地方の企業とが受発注や技術連携等のための商談・交流を行う機会を創出。	
	8	産業労働局	千葉県、栃木県(今年度連携予定)	山梨県、栃木県、長野県、愛知県大府市、京都府京都市	医療機器産業への参入支援	ものづくり中小企業の成長産業への参入促進を目的に、医療機器産業への参入を支援する事業として、マッチング支援、薬機法等の相談、人材育成、開発助成等を実施 臨床ニーズから生まれる医療機器開発案件の創出を契機とした、主に医療機器製造販売事業者とものづくり中小企業とのマッチング事業を他県と連携して実施	
	9	産業労働局	—	—	地方との共存共栄を図るベンチャー育成事業	東京と地方の共存共栄を図る都内外のベンチャー企業等を支援し、都と全国の各地域がビジネスにおいても共存共栄していくモデルケースを発信	
	10	産業労働局	—	—	中小企業連携促進ファンド	優れた技術を持ちながら、経営資源の不足により単独での事業化が困難な中小企業と大学、大企業、日本各地の企業など様々な主体との連携を促進し、新たな分野に挑戦する中小企業の成長を後押し	
	11	産業労働局	全国道府県 オリパラ首長連合	全国道府県 オリパラ首長連合	ものづくり・匠の技の祭典	技能尊重の気運を高めるため、全国から優れた技術・技能を集めたイベントを開催し、東京をはじめ日本のものづくりと匠の技の素晴らしさを国内外に発信	全国道府県、オリパラ首長連合より出展者の推薦
	12	産業労働局	宮城県、茨城県、群馬県、山梨県	宮城県、茨城県、群馬県、山梨県	TOKYO X ブランド強化支援	東京のブランド豚「トウキョウX」の生産拡大により、日本各地と東京の養豚農家の収益力向上・経営安定に貢献	2019年度新規事業
	13	産業労働局	全国道府県	※備考欄	多摩産材・国産材の利用拡大(「WOODコレクション(モクコレ)」)	東京での国産木材利用の拡大を図るため、多摩産材に加え、日本各地の地域材を活用した建材や家具などの製品展示商談会「WOODコレクション(モクコレ)」を開催	2019年は39道府県と連携して開催
	14	産業労働局	全国道府県	—	木の街並み創出事業	民間施設において、都民の目に触れ接することができる外壁や外構の木質化に対する補助を実施し、多摩産材をはじめとする国産木材の利用拡大を促進	2019年度新規事業

分野	No.	所管局	関係自治体 (現在)	関係自治体 (過去)	事業名	事業内容 (全国各地との連携事業に関する内容)	備考
	15	産業労働局	全国道府県 ※備考欄	—	「JA東京アグリパーク」における国内産農産物のPR	「JA東京アグリパーク」において、全国のJAグループ等と連携し、国内産農産物等のPRイベント等を開催し、各地の農林水産物の魅力を発信	全国のJAグループとの連携
東京と各地の双方の魅力を生かした観光振興	16	政策企画局	—	全国道府県	地方自治法施行60周年記念貨幣の発行に合わせた全国の観光資源のPR	東京都の記念貨幣は2016年度に発行。それに合わせ、「日本全国物産展」が開催されている都庁展望室を活用して、全国の記念貨幣の題材を紹介するパネル展等を開催し、全国の観光資源のより一層のPRを実施	2016年度で事業終了
	17	産業労働局	東北地域、中国・四国地域、九州地域、北陸地域	—	東京から日本の魅力新発見	東京と地方双方の強みを生かした東京を起点とする観光ルートを4地域(東北、中国・四国、九州、北陸)と設定し、海外にその魅力を広く発信するとともに、新たに海外OTAを活用したPRを展開	
	18	産業労働局	札幌市、石川県、京都市、福岡市、名古屋市・愛知県、沖縄県、福島県	—	都市間連携によるMICE誘致の推進	国内他都市と連携し、国内周遊型の報奨旅行の誘致活動を行うとともに、国際会議等の開催時に地方を訪れるプログラムを提案	
	19	産業労働局	北海道、岩手県、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、福島県、新潟県、長野県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、滋賀県、京都府、大阪府、沖縄県	—	地方連携参画型広域プロモーション	国、複数の他自治体等と連携し、海外メディアの招へいや商談会への参加など、共同プロモーションを実施	
	20	産業労働局	今年度は全国を対象に募集中	※備考欄	全国特産品等の展示紹介事業(アンテナショップ支援事業)	都内に集積するアンテナショップと連携したイベントや、アンテナショップの紹介冊子を活用したPRを実施	2018年度は、アンテナショップを周遊するイベントに59自治体が参加
	21	産業労働局	全国道府県	—	観光案内所の運営(観光情報センター)	都内5か所(都庁、京成上野、羽田空港、バスタ新宿、多摩)にある東京観光情報センターにおいて、全国の観光情報を提供	
	22	産業労働局	未定	※備考欄	全国特産品等の展示紹介事業(ふるさと祭り東京)	2015年度から、毎年東京ドームで開催される「ふるさと祭り東京」で、イベントブース等を設け、日本全国の様々な魅力を紹介	2018年度は地域の観光資源等を紹介
	23	産業労働局	未定	※備考欄	東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業	都内各自治体と日本各地が連携して行う食、伝統文化など多様な特性を生かした観光まちづくりの取組を支援	2018年度は、北区と山形県酒田市、群馬県甘楽町、群馬県中之条町との連携により、体験教室イベントを実施
	24	産業労働局	—	※備考欄	観光案内所の運営(全国観光PRコーナー)	東京都と全国の自治体が連携し、日本各地域の魅力を広くPRする全国の情報発信拠点として、都庁第一本庁舎1階に「全国観光PRコーナー」を運営	2018年度は、各地の44団体が利用
	25	産業労働局	全国道府県(今年度は調整中)	※備考欄	東京味わいフェスタの実施・運営	東京産食材などの東京の多彩な魅力や日本全国のグルメ等を紹介する「東京味わいフェスタ」を丸の内・有楽町・日比谷で開催し、魅力発信の機会を拡大	東京味わいフェスタ2018では16道府県のグルメ販売 東京味わいフェスタ2018in臨海副都心では19道府県のグルメ販売
	26	産業労働局	北海道・青森県・秋田県・鹿児島県	—	世界自然遺産を活用した観光振興	世界自然遺産を有する4道県(北海道・青森県・秋田県・鹿児島県)と連携し、それぞれの魅力を生かした観光PRを実施	2019年度新規事業
	27	交通局	全国道府県	※備考欄	都営地下鉄の広告媒体を活用した地方の魅力などの情報発信	都営地下鉄の車内液晶モニター等を活用し、地方の観光情報などを発信	2018年度: 出稿数48件(北海道、滋賀県、青森県ほか)
	28	政策企画局	新規案件のため、今後の調整による。	—	都独自のメディアセンターの設置	オリンピック・パラリンピック大会等への取材を行うメディア支援のため都が設置する東京都メディアセンターを全国各地へも周知し、必要に応じメディア等へのPRに協力	
29	オリンピック・パラリンピック準備局	全国道府県	全国道府県	オリンピック・パラリンピック大会機運醸成事業(地方議会議員等を対象としたシンポジウム)	全国の地方議会議員等を対象に、気運醸成のためのシンポジウムを開催		
30	オリンピック・パラリンピック準備局	全国道府県	全国道府県	オリンピック・パラリンピック大会機運醸成事業(事前キャンプ誘致)	都HPへの各道府県キャンプ候補地情報のリンク先掲載や、全国知事会の取組への協力や情報提供などにより、日本全国での事前キャンプの誘致をサポート		
31	オリンピック・パラリンピック準備局	—	都内全区市町村、全国道府県	オリンピック・パラリンピック大会機運醸成事業(フラッグツアー)	オールジャパンで東京2020大会の開催気運を盛り上げるため、2019年3月まで全国を巡回するフラッグツアーを実施	2018年度で事業終了	
32	オリンピック・パラリンピック準備局	<ラグビーゆかりの11道府県> 北海道、岩手県、埼玉県、神奈川県、静岡県、愛知県、大阪府、兵庫県、福岡県、熊本県、大分県	※備考欄	オリンピック・パラリンピック大会及びラグビーワールドカップ2019™機運醸成事業(都庁職員食堂でのご当地メニュー等の提供)	東京都庁職員食堂等において、競技会場所在都市をはじめとした各道府県のご当地メニュー等を提供	競技会場が所在する8道県、フラッグが巡回する36道府県	

分野	No.	所管局	関係自治体 (現在)	関係自治体 (過去)	事業名	事業内容 (全国各地との連携事業に関する内容)	備考
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機とした各地域の活性化	33	オリンピック・パラリンピック準備局	岩手県、宮城県、福島県、熊本県	福島県、宮城県、岩手県、熊本県	大会開催を通じた被災地復興支援事業(復興状況の発信)	復興に向かう被災地の状況やスポーツを通じて人々が希望を取り戻していく姿を継続的に世界へ発信	
	34	オリンピック・パラリンピック準備局	岩手県、宮城県、福島県	宮城県、福島県	大会開催を通じた被災地復興支援事業(被災地取材ツアー)	被災地の現状や復興状況を伝えるため、海外メディア対象の被災地取材ツアーを実施	
	35	オリンピック・パラリンピック準備局	岩手県、宮城県、福島県	—	大会開催を通じた被災地復興支援事業(復興モニュメント)	「復興オリンピック・パラリンピック」を象徴するモニュメントを制作し、大会期間中、都内大会関連施設へ設置するとともに、大会終了後は被災県へ移設し、レガシーとして活用	2019年度新規事業
	36	オリンピック・パラリンピック準備局	岩手県、宮城県、福島県、熊本県	—	大会開催を通じた被災地復興支援事業(復興祈念植樹)	<事業内容検討中> 被災地の復興のシンボルとなる樹木を、大会に向けて都が新設する競技会場へ植樹(場所は有明アリーナを想定)	2020年度新規要求予定事業
	37	オリンピック・パラリンピック準備局	岩手県、宮城県、福島県、熊本県	—	大会開催を通じた被災地復興支援事業(被災地子供観戦招待事業)	<事業内容検討中> 被災地のジュニアアスリートや各地域の代表となる子供達を、東京2020大会の観戦に招待	2020年度新規要求予定事業
	38	オリンピック・パラリンピック準備局	岩手県、宮城県、福島県、熊本県	岩手県、宮城県、福島県、熊本県	大会開催を通じた被災地復興支援事業(ライブサイト)	被災地自治体等と連携し、東京2020ライブサイトを通じて被災地で大会開催を盛り上げるなど、地域の活性化につながる取組を実施	
	39	オリンピック・パラリンピック準備局	岩手県、宮城県、福島県、青森県、茨城県、千葉県	岩手県、宮城県、福島県、青森県、茨城県、千葉県	大会開催を通じた被災地復興支援(1000km縦断リレー・アスリート派遣)	子供たちのスポーツ交流、アスリート派遣、「未来(あした)への道1000km縦断リレー」など、スポーツを通じた復興支援の取組を実施	
	40	オリンピック・パラリンピック準備局生活文化局	北海道、札幌市、岩手県、宮城県、仙台市、利府町、福島県、福島市、茨城県、鹿嶋市、埼玉県、さいたま市、川越市、朝霞市、和光市、新座市、狭山市、千葉県、千葉市、一宮町、神奈川県、横浜市、藤沢市、静岡県、伊豆市、小山町	北海道、札幌市、岩手県、宮城県、仙台市、利府町、福島県、福島市、茨城県、鹿嶋市、埼玉県、さいたま市、川越市、朝霞市、和光市、新座市、狭山市、千葉県、千葉市、一宮町、神奈川県、横浜市、藤沢市、静岡県、伊豆市、小山町	東京2020大会を契機としたボランティア活動気運の醸成	「東京都ボランティア活動推進協議会」を設置し、ボランティアへの参加気運醸成や裾野拡大等について、競技会場のある各自治体やボランティア団体、民間の企業・団体等と連携して検討	
	41	オリンピック・パラリンピック準備局	全国道府県、全国区市町村	全国道府県、全国区市町村	スポーツライフ推進事業(みんなでラジオ体操プロジェクト)	東京2020大会の気運醸成と都民・国民の健康増進を目的に、広く全国にラジオ体操の実施を推進するとともに、各地の観光資源等を活かしたラジオ体操動画を発信	26府県25区市町村から動画提供あり(複数回提供の区市町村あり)(2019年6月現在)
	42	オリンピック・パラリンピック準備局	札幌市、岩手県・釜石市、埼玉県・熊谷市、神奈川県・横浜市、静岡県、愛知県・豊田市、大阪府・東大阪市、神戸市、福岡県・福岡市、熊本県・熊本市、大分県	札幌市、岩手県・釜石市、埼玉県・熊谷市、神奈川県・横浜市、静岡県、愛知県・豊田市、大阪府・東大阪市、神戸市、福岡県・福岡市、熊本県・熊本市、大分県	ラグビーワールドカップ2019™の開催(他開催都市と連携)	ラグビーワールドカップ2019™に向け、各地で開催されるテストマッチや、大会期間中のファンゾーン等において、他開催都市と連携し大会PR等を展開	
43	オリンピック・パラリンピック準備局	宮城県、福島県	—	ラグビーワールドカップ2019™の開催(観戦招待)	ラグビーワールドカップ2019™の試合会場となる東京スタジアムに、被災地の中学生などを観戦招待	2019年度新規事業	
44	オリンピック・パラリンピック準備局	岩手県、宮城県、福島県、茨城県	岩手県、宮城県、福島県、茨城県	スポーツ国際交流事業(東京国際ユース(U-14)サッカー大会、ジュニアスポーツアジア交流大会)	被災地を含む国内外の有望なジュニア選手に対し、東京国際ユースサッカー大会やジュニアスポーツアジア交流大会などスポーツを通じた国際交流の場を提供		
45	産業労働局	札幌市、岩手県・釜石市、埼玉県・熊谷市、神奈川県・横浜市、静岡県、愛知県・豊田市、大阪府・東大阪市、神戸市、福岡県・福岡市、熊本県・熊本市、大分県	—	国際スポーツ大会を契機とした観光振興(ラグビーワールドカップ2019™)	ラグビーワールドカップ2019™の開催都市と連携し、各地の観光情報をPRするなど、スポーツ観戦のために来日する外国人旅行者の国内周遊を促進する取組を実施		
被災地復興支援	46	総務局	岩手県、宮城県、福島県、熊本県、愛媛県	岩手県、宮城県、福島県、熊本県、愛媛県	防災展(被災県のブース出展)	都が主催する防災展において、被災県のブースを出展し、被災状況・復興についてのパネル展示や特産品の紹介等を実施	2019年度の出展県は現在調整中
	47	総務局	岩手県、宮城県、福島県、熊本県、愛媛県、北海道	福岡県	東日本大震災等被災地復興支援	東日本大震災等で甚大な被害を受けた被災地への支援と、都内に避難された方々の支援(1)職員派遣、(2)ふくしま⇒東京キャンペーン、(3)風化防止への取組、(4)東北3県の行政機関等と連携した避難者支援	(1)令和元年度職員派遣局等:政策企画局、総務局、主税局、建設局、港湾局、病院経営本部、産業労働局、教育庁、都市整備局、福祉保健局、生活文化局、水道局、下水道局
	48	教育庁	北海道、宮城県、山形県、福島県、茨城県、群馬県、長野県、静岡県	石川県、山梨県	都立学校における他県交流事業(高校生元気アップスポーツ交流事業)	都立高校生の地方都市遠征を支援し、地元の高校生とのスポーツ交流等を促進	

分野	No.	所管局	関係自治体 (現在)	関係自治体 (過去)	事業名	事業内容 (全国各地との連携事業に関する内容)	備考
教育分野での全国との連携	49	教育庁	福島県	岩手県、宮城県	都立学校における他県交流事業(被災地訪問)	都立高校生と教員が夏季休業日を利用して、東日本大震災の被災地を訪問し、復興支援ボランティアや交流活動を実施	
	50	教育庁	全国道府県	※備考欄	グローバル人材の育成と英語教育の推進(TOKYO GLOBAL GATEWAY(TGG))	海外生活や異文化などを英語を使用して体験できる「TOKYO GLOBAL GATEWAY(TGG)」を開設し、全国の学校から申し込みを受付	群馬県、和歌山県、島根県、沖縄県を除く42道府県が利用済
東京と各地が連携した芸術文化振興の展開	51	生活文化局	いわき市、埼玉県、富山県、岡山県、北海道	宮城県、福島県、京都府・京都市、熊本県・熊本市、豊田市、高知県、秋田県・横手市	東京キャラバン	伝統芸能や演劇、音楽など様々な分野の芸術家が一堂に集結する「東京キャラバン」を、日本各地の自治体と連携して展開	
	52	生活文化局	(富士見市、静岡県内の劇団)	(富士見市、静岡県内の劇団)	東京芸術祭	東京において、日本の芸術文化の魅力を国内外に広く発信することを目指し、「東京芸術祭」を芸術文化拠点である池袋で展開。開催に当たっては、日本各地の劇団等とも連携	日本各地の劇団と直接やりとりしているため、自治体間での連携はなし
	53	生活文化局	(兵庫県、三重県、白河市、金沢市、新潟市、水戸市、松本市内の劇場等)	(石川県、富山県、熊本県、長野県、青森県、北海道、沖縄県、新潟県、広島県、福井県内の劇場等)	国内外の劇場等との連携	国内外の劇場等と連携し、クオリティの高い公演の共同制作や巡回公演を実施	日本各地の劇場間で直接やりとりしているため、自治体間での連携はなし
	54	生活文化局	(滋賀県、札幌市、兵庫県内の劇場)	—	オペラ夏の祭典2019-20 Japan⇔Tokyo⇔World	日本各地の劇場と連携して2年にわたり展開する国際的なオペラプロジェクト「オペラ夏の祭典2019-20 Japan⇔Tokyo⇔World」を実施	日本各地の劇場間で直接やりとりしているため、自治体間での連携はなし
	55	生活文化局	—	—	Tokyo Tokyo FESTIVALを通じた文化の創造・発信	東京2020大会において、東京文化プログラムを「Tokyo Tokyo FESTIVAL」として展開し、東京や日本の文化の魅力を国内外へ広く発信	
	56	生活文化局	(神奈川県、埼玉県、千葉県内の文化施設等)	—	一都三県の美術館・博物館との連携	一都三県(神奈川県、千葉県、埼玉県)内の美術館・博物館などで連携し、広域共通パスなどにより周遊性の向上や受入環境の整備を推進	各美術館・博物館と直接やりとりしているため、自治体間での連携はなし
	57	生活文化局	福島県、岩手県	福島県、岩手県	TOHOKU&TOKYO リオ伝統芸能公演	世界中から人々が集まるリオ大会のライブサイト等において、東北地方や東京の祭りなどの伝統芸能のステージ演舞を実施	2016年度で事業終了
環境分野での全国との連携	58	環境局	全国の政令指定都市(20市)	—	大都市環境保全主管局長会議	大都市の環境保全行政に係る意見交換を実施するとともに、次年度の国の予算に関する提案活動を実施	
	59	環境局	埼玉県、千葉県、神奈川県、長野県、京都府、札幌市、仙台市、新潟市、さいたま市、千葉県、川崎市、横浜市、相模原市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市	—	気候変動対策自治体パートナーシップ会議	気候変動対策に率先的に取り組む自治体が集まり、国内外の様々な情報等の共有を行うなど、参加自治体同士の実務レベルのネットワークを構築しながら、各自自治体の取組を強化	
	60	環境局	東京都、八王子市・茨城県・栃木県、宇都宮市・群馬県、前橋市、高崎市・埼玉県、さいたま市、川崎市、越谷市、川口市・千葉県、千葉市、船橋市、柏市・神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市、相模原市・新潟県、新潟市・山梨県、長野県、長野市・静岡県、静岡市、浜松市・福島県、福島市、郡山市、いわき市(2019年4月に山梨県甲府市が中核市へ移行することに伴い加入予定)	2000年、都の呼びかけにより、関東甲信越・静岡地区の1都10県10政令市21の自治体で構成する「産業廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会」(通称:産廃スクラム21)として設立	産業廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会(産廃スクラム34)	近隣自治体との相互の情報交換、連携、協力体制を構築し、広域にわたる産業廃棄物の不適正処理を防止し良好な生活環境を確保	
	61	環境局	福島県	福島県	水素社会の実現に向けた取組	東京2020大会開催時において、再生可能エネルギーを用いて製造した福島県産CO2フリー水素の活用を検討	2016年度に、(国研法)産総研、(公財法)東京都環境公社、福島県、東京都の4者で、CO2フリー水素や再エネ開発等に関する連携・協力のための協定を締結
	62	港湾局	ラムサール条約登録湿地を有する自治体	—	ラムサール条約湿地の情報発信・普及啓発	葛西海浜公園のラムサール条約湿地登録を契機に、登録湿地を有する自治体と連携し、干潟の魅力や重要性を発信	新規事業

分野	No.	所管局	関係自治体 (現在)	関係自治体 (過去)	事業名	事業内容 (全国各地との連携事業に関する内容)	備考
	63	会計管理局	※備考欄	※備考欄	官民連携ファンド(官民連携インフラファンド、官民連携再生可能エネルギーファンド)	「官民連携インフラファンド」及び「官民連携再生可能エネルギーファンド」を通じて、再生可能エネルギーの広域的な普及拡大に寄与。地域での納税や雇用の創出、未利用地の有効活用などを通じて地域経済の活性化に貢献	都が出資したファンドを通じて17道県(北海道、青森県、秋田県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、富山県、福井県、佐賀県、熊本県、鹿児島県)の発電所に投融資を実施
	64	総務局	-	-	「東京マイ・タイムライン」の作成支援・普及	風水害からの避難に必要な知識を習得しながら、家族で話し合っ、マイ・タイムラインシートを作成することにより、適切な避難行動を事前に整理できる「東京マイ・タイムライン」を配布・活用しながら、都民の風水害からの避難に対する意識を向上	2019年度新規事業 詳細な連携方法は現在検討中
	65	主税局	千葉県、野田市、尼崎市	八戸市、宇都宮市、埼玉県、美里町、千葉県、千葉市、野田市、袖ヶ浦市、我孫子市、甲州市、長野県、富山県、高岡市、神戸市、明石市、尼崎市、岡山県、北九州市	「税務の達人」の育成	東京都主税局の法人調査、資産評価、滞納整理の各部門において全国自治体の税務職員を6か月から1年程受け入れ、東京における多種多様な調査等の実務を経験することで「活きた実務スキル」を共有するとともに、豊富な知識・経験を持つ都職員を講師として全国に派遣 人的交流によりネットワークを深めながら、税務ノウハウの共有・向上を図ることで、全国自治体の地方税収の確保に寄与	今後の連携先は未定
	66	生活文化局	結婚支援に取り組む全国道府県等	① - ② 島根県、兵庫県、秋田県	結婚に向けた気運醸成等	① 全国の結婚支援に関わる行政関係者などが一堂に会し、地域が抱える結婚に対する課題を議論する「全国結婚支援セミナー」を東京で開催することにより、東京と地方が連携し、日本全体で結婚支援を推進する契機を創出 ② 結婚支援ポータルサイトにて、都内で開催される他県の結婚関連イベントのPR協力等を実施し、個別に連携	2019年度に「全国結婚支援セミナーin東京(仮称)」を開催予定
	67	都市整備局	群馬県	-	利根川水系上下流交流事業	水源地域である群馬県の住民と受益地域である東京都の住民が、水の大切さの意識を高めるとともに、相互の理解を深めるためのイベントを開催	東京都水道局と共催
	68	福祉保健局	千葉県、埼玉県、神奈川県	千葉県、埼玉県、神奈川県	福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業(福祉人材確保のためのPRキャンペーン内での他県との広報連携)	11月11日の「介護の日」に向け、一都三県で相互にイベント情報を発信するなど、連携した広報を実施	
	69	福祉保健局	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県(都県内市町村、一部事務組合等火葬場設置者(各都県の判断で実施))	神奈川県、山梨県、静岡県	関東甲信越静ブロック広域火葬連絡通信訓練	大規模災害が発生した場合でも、近隣県と協力し、広域的な観点から災害時における遺体の円滑な火葬を支援するため、広域火葬計画に基づく情報伝達システムが迅速かつ有効に機能するよう、災害発生を想定した情報伝達訓練を実施し、災害時に適切に対応	
	70	建設局	全国の地方公共団体の技術管理部門及び試験研究機関の67団体(2018年)	全国の地方公共団体の建設技術試験研究機関及びこれに準ずる機関 50機関(1977年発足当時)	地方公共団体建設技術試験研究機関連絡協議会(略称 建試協)	協議会に所属する地方公共団体の技術管理部門及び試験研究機関が抱える課題の解決に向け、意見交換を通じて情報共有	顧問 国土交通省 大臣官房技術審議官 国土技術政策総合研究所所長
	71	水道局	宮城県	-	宮城県との水道事業の連携	改正水道法による新たな官民連携に取り組む宮城県と、これまで広域化を進めてきた経験やノウハウを持つ東京都の双方の強みを生かし、水道事業における災害対応の強化や基盤強化等に向け、①災害、事故時等の復旧に係る相互支援、②官民連携及び広域連携に係る都の技術力・ノウハウの提供、③人的基盤の強化につなげるための職員の交流など相互に協力	2019年度新規事業
	72	水道局	(支援事業体)神奈川県横浜市・川崎市 (受援事業体)日本水道協会関東地方支部内の水道事業体	-	首都圏水道事業体支援事業	公益社団法人日本水道協会関東地方支部の首都圏水道事業体支援事業として、横浜市、川崎市と連携して、プラットフォーム(支援の窓口)を設置し、日本水道協会関東地方支部内の支援事業体の要請に基づき、三事業体の得意分野に応じ、水道事業の基盤強化に資する支援を実施 支援内容を定期的に共有、さらに日本水道協会関東地方支部と連携し、支部内の水道事業体へ発信	
人的・技術交流、その他自治体間連携	73	水道局	神奈川県横浜市、大阪府大阪市・堺市	-	水道ICT情報連絡会	より安定的で効率的な水道事業運営の実現を図るために水道事業体が抱える事業運営上の様々な課題(ニーズ)について発信するとともに、民間企業等が保有するICTなどの新技術の活用を促進することを目的に設立	

分野	No.	所管局	関係自治体 (現在)	関係自治体 (過去)	事業名	事業内容 (全国各地との連携事業に関する内容)	備考
	74	水道局	[政令指定都市] 札幌市、仙台市、さいたま市、川崎市、横浜市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市 [関東地区] 茨城県、千葉県、前橋市、宇都宮市、日立市、甲府市	—	全国での大規模災害発生時の受援・救援体制の強化	首都直下地震や南海トラフ巨大地震などの大規模災害発生時には、全国の水道事業者等が連携した大規模な被災地救援が必要となるが、これまでの大規模災害発生時には、発生初期の混乱により救援体制構築に時間を要し、救援活動の遅れにつながったため、迅速かつ円滑に救援体制を構築するため、関係する水道事業者と受援・救援に関する覚書を締結し、合同訓練や対策検討を連携して実施	今年度は岡山市(7月)及び大阪市(10月)への救援隊派遣活動訓練を実施予定
	75	水道局	山梨県甲州市・小菅村・丹波山村	—	山梨県内の水道水源林におけるニホンジカ対策事業	水道局が管理する水道水源林の保護につながることから、水道水源林でのシカ被害対策の強化を図ることを目的として、2011年度より山梨県甲州市、小菅村、丹波山村とニホンジカ管理捕獲に要する経費の負担に関する協定を締結し、捕獲頭数に応じた負担金を支出	新たに山梨県とシカ対策事業への連携について調整中
	76	水道局	全国の自治体	—	上下水道における研修・開発協力	東京都水道局研修・開発センターにおいて、国内の水道関係機関と連携した研修を実施	
	77	下水道局	全国の自治体	—	上下水道における技術・研修協力	日本初の下水道技術専門の大規模実習施設である下水道技術実習センターを民間事業者や他の自治体にも開放し、下水道界全体の人材育成に貢献	
	78	下水道局	※備考欄	—	東京下水道(下水道局及び東京都下水道サービス株式会社(TGS))が培ったノウハウ、技術による地方の自治体への貢献(震災時における先導的な被災地復旧支援)	① 都と全国20政令市間において、災害発生時に、下水道施設の早期復旧に向けて迅速・円滑な自治体間の相互支援を図るための「災害時支援大都市ルール」を締結しており、東京は情報連絡総括都市として中心的な役割を担い支援 ② ①に加えて、東日本大震災の際には、浦安市や香取市からの支援要請に応え、当局、TGS、下水道メンテナンス協同組合が連携して応急復旧支援した実績などを踏まえ、今後も被災地への支援を実施	①全国の政令指定都市 熊本地震では、当局から熊本市へ支援隊を送り、被災状況の緊急調査等を主導して支援 ②東日本大震災時:浦安市、香取市 熊本地震時:熊本市
	79	下水道局	全国の自治体	—	東京下水道が培ったノウハウ、技術による地方の自治体への貢献(開発した技術の普及展開等による地方の課題解決)	○東京下水道が開発した以下の技術を地方の課題解決のために普及・展開 ①管路更生工法(SPR工法)、②管路耐震化工法(フロートレス工法)、③水面制御装置、④雨水ますへの防臭器具、⑤下水道台帳情報システム ○宅地内の下水を流す排水設備に係る工事技術者向けの資格試験等をTGSが広域的に支援	資格試験等については、全国の自治体(22団体)